

第8号様式

WVJ H18-6号

平成19年 4月 4日

外務大臣

麻生太郎 殿

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
事務局 長 片山 信彦

平成18年度国際開発協力関係
民間公益団体補助事業完了報告書

平成18年 12月 8日付通知 第68号 をもって補助金の交付決定を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条前段の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称： 事業促進支援事業 プロジェクト企画調査支援事業
2. 補助金の交付決定額及びその精算額： 別紙の通り
3. 補助事業の実施期間： 2006年11月8日～2007年3月31日

4. 補助事業の成果

今年度は、ベトナム、マラウイ及びモンゴルにおいて、今後の長期的且つ総合的な地域開発支援（子どもの健全な育成のために、保健衛生、教育、農業、経済開発、指導者育成など包括的な取り組みを行う事業）の企画を進める上で、事業の実施する際に必須となる、当該地域における現地住民の受け入れ度、現地当局の協力、コミュニケーション環境、現地住民の知識や技術のレベル、セクター別優先度の判断、紛争・災害等の開発への障害となる事項等を直接確認し、今後の判断材料を得るための調査を実施した。（詳細 別紙の通り）

別紙

交付決定の内容		支払実績額	確定額 (B)
補助対象経費の区分	補助金の額 (A)		
A1 調査員派遣費	494,520	486,998	486,998
小計	494,520	486,998	486,998

補助対象外経費

補助対象外経費の区分	所要額 (自己資金)	支払実績額 (C)	摘要
B1 調査員派遣費	117,000	0	
B2 調査員人件費	594,033	480,564	
B3 調査報告書作成費	0	0	
B4 事業管理費	35,430	37,648	
小計	746,463	518,212	
補助金使用実績(B)	486,998	自己資金使用実績(C)	518,212
総事業額(B)+(C)			1,005,210 円

C. 事業費対象外項目経費

C1 その他(調査員支度金、食費等) 39,867

C2 その他(事業管理費) 438,062

支払明細集計表

A	補助対象の区分	支払実績額
	A1 調査員派遣費	486,998
	小計	486,998
B	補助対象外経費の区分	
	B1 調査員派遣費	0
	B2 調査員人件費	480,564
	B3 調査報告書作成費	0
	B4 事業管理費	37,648
	小計	518,212
	合計(A+B)	1,005,210
C	事業費対象外項目の区分	
	C1 その他(調査員支度金、食費等)	39,867
	C2 事業管理費	438,062
	総合計(A+B+C)	¥1,483,139

国名	ベトナム社会主義共和国
プロジェクト地	イエンバイ省 ルクイエン郡
プロジェクト名	ルクイエン地域開発プログラム(仮)
調査方法・対象	イエンバイ省ルクイエン郡はハノイから約 280km 北東に位置し、これまでベトナム政府や NGO からの支援が比較的少ない貧困地域である。今回の現地踏査及び関係者との協議により、ワールド・ビジョンが支援すべき地域であり、且つ現地スタッフの雇用等事業実施が可能な地域であるか、判断する。また、2006 年からワールド・ビジョンが支援する近隣のバンエン郡の活動状況や改善状況との比較も、参考とする。
調査者	佐々木 貴代
調査期間	2006 年 11 月 12 日～18 日

【プロジェクト調査の概要】

本調査期間中、ルクイエン郡人民委員会を訪問し、プロジェクト実施に係る同意・協力を取り付けると共に、WV が実施する地域開発プログラムやチャイルド・スポンサーシップ、それらの目指す方向性と、郡政府の開発計画等に関する対話を進めることが出来た。当郡の状況を視察し、プロジェクトスタッフの雇用も可能であることが確認された。また、ルクイエン郡の貧困コミュニティに住む山岳民族への支援の参考として、隣のバンエン郡で同民族を対象に行われている支援活動を視察し、当該活動の事例・経験がルクイエン郡にも活かせることが確認された。

【調査手法】

長期的且つ総合的な地域開発プログラムの実施に先立ち、ルクイエン郡の基本情報と支援ニーズ、郡政府や学校教員の協力、当該地域における現地住民の外部支援の受け入れ度、紛争・災害等の開発への障害となる事項等を確認した。また、近隣ですでに実施されているバンエン地域開発プログラムを訪問し、ルクイエン郡に関連する情報を収集した。なお、郡都から離れた山岳地域の貧困コミュニティへの訪問は、人民委員会から許可が下りず、実施することは出来なかった。

【事業の実施可能性】

* 事業地までのアクセス

郡都のルクイエン市は、ルクイエン郡の豊富な鉱物を求めて外部から訪れる人が多く、バンエン郡都よりも商店が多く賑やかである。スタッフの確保は難しくないと思われる。

イエンバイ省の省都・イエンバイ市からルクイエン郡の郡都・ルクイエン市までは 93km、車で 2 時間半程度の距離である。首都ハノイからは、新規道路が出来て 5 時間程度で行くことが出来る。ルクイエン郡の都市から最も遠く貧しいコミュニティの中心部までは舗装道路で 50km、

1 時間程度の距離であるため、郡都からコミューンへのアクセスは非常に良い。ただし、コミューン中心部から村までのアクセスは悪いため、対象コミューン(4カ所を予定)のうちの1コミューンの中心部にプログラム事務所を構え、郡都から通うスタッフは1週間のうち数日はその事務所で生活する必要がある。

***郡政府の協力**

訪問・協議を行ったルクイエン郡人民委員会は、WV の支援を前向きに評価。これまで外部の援助団体による支援が、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンやドイツ系 NGO に限られ、政府の貧困削減のための国家プログラム(「プログラム 135」或いは「プログラム 134」)では、郡全体の 23 コミューンのうち 11 の貧困コミューンを対象に行われたが、小規模且つ短期的なインフラ支援(道路・電気・保健・シェルター・給水システム・人民委員会事務所等)に限られていた。今後は、郡の農業普及員等の能力強化や貧困家庭に対する種子・苗・牛の配給を国の支援で行うこととしているが、トレーニングを受講できる普及員の数が極めて少なく長期的な研修普及計画が不在である等、支援は十分ではない。従って、WV の長期的且つ総合的な支援は、郡政府にとっても非常に期待が高く、同意・協力するとの意向が伝えられた。

***教員の協力(及び他ドナーの支援)**

ルクイエン郡都から車で 10-15 分の距離にあるレウドー(Leu Do)コミューンの学校(小学 1・2 年と幼稚園のみ)を訪問したところ、学校教員より、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの支援内容とその効果として栄養失調の子どもの数が 1 年で 6%減少したとの説明を受けた。しかし、幼児教育や初等教育の質の改善は進んでいないため、教員より支援を求められた。

なお、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは世界銀行の支援で 2005~7 年に 5 カ所のコミューンで子どもと母親に対する支援活動を行っており、その前にも JICA の支援で別の 5 コミューンで栄養改善の支援を実施するなど、同郡において広範囲に活動を展開している。が、まだ支援ニーズの高い分野や学校があることが想定されるため、他ドナーが支援した地域においても、そうしたニーズについて検証する必要があることが確認された。

***当該地域における現地住民の外部支援の受け入れ度**

同郡ではこれまで外部からの支援は少なかったが、隣のバンエン郡でも同様の状況で支援活動を開始し特に問題は見られなかったため、受け入れ度については肯定的であると思われる。各村には、女性連合グループや農民グループ等の住民組織が存在し、そうした既存グループを中心に活動を始めることで、問題は生じないと思われる。

***紛争・災害等の開発への障害となる事項等**

台風・洪水等の災害は無く、最近起こった大きな出来事としては、2003-4 年に口蹄疫が広まったこと(被害はそれほど広まらなかった)。特に開発への障害となりそうな事象は認められなかった。

【事業計画の概要】

2010 年から対象地域の社会・経済的自立を支援するための各種支援活動を行うため、2008-9 年は、第 1 フェーズで実施する事業の準備期間(「アセスメント・デザインフェーズ」)として、現地調査、事業計画の策定、プロジェクトチームの編成、地域住民に対する事業の周知、チャイルド・スポンサーシップの準備等を行う。それにかかる事業計画書(「アセスメントプラン」)を、2007 年末までに作成することとしている。

対象地域について、ルクイエン郡(人口約 10 万人)には 23 のコミューンと郡都があり、そのうち貧困率が 50%以上のコミューンは 15 箇所あるため、15 コミューンから相互間のアクセスの容易性を考慮し、事業の第 1 フェーズ(2010-2014 年)で対象とする 4 コミューンを選定する。その際、現在、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの支援が実施されているコミューンについては、カウンターパート側の受け入れ能力を配慮する。

【調査後の予定／今後の課題】

本調査を通して、ワールド・ビジョンとして支援事業の実施が妥当と判断されたため、イェンバイ省人民委員会の計画投資部及びルクイエン郡の人民委員会と事業開始の正式承認を得、対象コミューンを選定し、アセスメントプランを 2007 年 9 月までに策定する。



写真1：バンエン郡でWVが支援するンゴイアコミュニティのある村の学習センター(Learning Centre)前。崖から転落する子どもが多かったため、子どもの事故予防活動の一環として右側に転落防止用の柵を村人が作った。



写真2：ルクイエン郡の人民委員会委員長、イエンバイ省人民委員会の計画投資部担当者、WVベトナム事務所のスタッフ達（左から2番目が調査者）



写真3：ルクイエン郡のザオ族女性

国名	マラウイ
調査地	ムジムバ郡ヒューユ川周辺地区農村
予定事業名	地域開発事業
形成調査概要	本企画調査活動の目的は、長期的且つ総合的な地域開発支援を実施する際に必須となる、当地区における現地住民の受け入れ度、現地当局の協力、コミュニケーション環境、現地住民の知識や技術のレベル、セクター別優先度の判断、紛争・災害等の開発への障害となる事項等を直接確認し、今後の長期開発事業の企画を進める上での判断材料を得る。現地においては、現地住民や役人や教師等と直接対話のときを持ち、ニーズや受け入れ度や障害等を確認する。また、近隣においてすでに実施されている開発事業を訪問し、情報収集を行なう。
今後の展望	本調査の結果を得て、事業の実行性が確認できれば、具体的な企画（事業計画のデザイン）に入る。また、それに伴う予算や報告等の細かい調整も進める。
調査者	高瀬一使徒
調査期間	2007年1月28日～2月6日

【調査結果】

*現地住民の受け入れ度

今回は3箇所の事業予定を訪問したが、既に住民の間には伝統的なリーダーを中心に開発委員会のような組織が編成されていた。これは、この地域の近隣ですでに他のWV支援国が支援する開発事業が、行なわれており、住民参加、オーナーシップ、基礎データの必要性等の開発事業を進めるにあたっての基礎知識が浸透していたからであった。これらのことから住民が外部からの援助に依存することなく事業を進められるという点で、現地住民の受け入れ度は良いと判断する。

*現地当局の協力

現地当局は、郡レベルで郡役所の中にあるDistrict Development Committeeがカウンターパートとなる。Committeeのメンバーは、教育省、保健省、水資源開発省等の各省の出先の役人を中心に構成されており、すでに他の開発事業の実績により、WVマラウイとの信頼関係は構築されており大変に協力的であった。

*コミュニケーション環境

郡にあるWV事務所には、V SATが設置されており、日本とメールでコミュニケーションを出来る環境が整えられている。また、事業地は郡の事務所から車又はバイクで30分から1時間以内にあり、コミュニケーションの観点からのアクセスは良いといえる。

*現地住民の知識や技術のレベル

当然ながら知識や技術のレベルは低い。特に、「外から機械や物が入らなければ問題は解決しない。」というメンタリティーがあり、地域レベルで調達できる物や技術で問題を解決するという発想に掛けている。例えば、外部の援助で井戸が掘られない限り、水の問題は解決できないと考えているが、天水を雨季に確保する方法は、まったく検討されていない。

*セクター別優先度の判断

驚いたことに、水資源の開発と同レベルかそれ以上に住民が優先度に上げているのが、HIV/AIDSの問題であった。この地域は、南アフリカに出稼ぎに行くものが大変に多く、住民の10%以上がHIV/AIDSである。これは住民側から出てきたニーズであり、HIV/AIDSの問題は、家庭や親戚レベルでは、治療薬、労働力、孤児等のことで切羽詰った問題である。

*紛争・災害等の開発への障害となる事項

旱魃で農作物の生産が落ち、飢饉になる脆弱性はあるが、部族紛争や部族間の差別等の問題は存在しない。

【今後の課題と展望】

今回の現地調査で、長期開発をする上での実効性は十分に確認された。今後はさらに長期開発事業のデザインを詰めてゆくことになる。



ヒューイ地区内の集落



村人が飲料水に使用している水源



HIV/AIDSのグループとの会議

国名	モンゴル
調査地	バヤン・ウルギ県
予定事業名	地域開発事業
形成調査概要	バヤン・ウルギ県（首都ウランバートルより、西に約1200キロの中国、ロシア、カザフスタンに位置する）は、カザフ人が生活し昔ながらの狩猟生活で細々と生計を立てている。近年は豊かさを求めて首都へと移動する若者が多く、貧困が深刻化になっている。本形成調査活動の目的は、地域の人口密度と支援事業実施の際に必要な移動費、通信費等の経費の妥当性、現地住民の受け入れ度、現地当局の協力、コミュニケーション環境、現地住民の知識や技術のレベル、セクター別優先度の判断、紛争・災害等の開発への障害となる事項等を直接確認し、今後の長期開発事業の企画を進める上での判断材料を得る。現地においては、現地住民や役人や教師等と直接対話のときを持ち、ニーズや受け入れ度や障害等を確認する。また、近隣に同様の貧困対策の支援事業が行なわれているようであれば、訪問し参考にする。
今後の展望	本調査の結果を得て、事業の実行性が確認されれば、具体的な企画（事業計画のデザイン）に入る。また、それに伴う予算や報告等の細かい調整も進める。
調査者	高瀬一使徒
調査期間	2007年3月3日～3月9日

【調査結果】

地域の人口密度と支援事業実施の際に必要な移動費、通信費等の経費の妥当性、現地住民の受け入れ度、現地当局の協力、コミュニケーション環境、現地住民の知識や技術のレベル、セクター別優先度の判断、紛争・災害等の開発への障害となる事項等

*地域の人口密度と支援事業実施の際に必要な移動費、通信費等の経費の妥当性

バヤン・ウルギ県（Bayan Ulgi Aimag）の人口は約96000人でその下にSoumと呼ばれる郡がありその下にBagと呼ばれる村がある。多くの遊牧民はBagかSoum Center（郡庁所在地）に住居を構え、そこをベースに遊牧生活を行なっている。Soumの人口は5000人～7000人程度で、Soum Centerには、店、学校、病院等があり、生活必需品の購入や医療や教育等の行政サービスが受けられる。また、Communication Centerといわれる電話公社のようなものがあり、そこでE-mail等のコミュニケーションができる。また、携帯電話のアンテナが全てのSoum Centerには設置されており、国内外でのコミュニケーションが可能である。Aimag Center（県庁所在地）では、事務所の中からe-mailが可能である。人口は拡散していると認識していたが、Aimag CenterとSoum Centerを中心に事業を展開すれば、移動費や通信費等の経費に占める割合が異常に高くなることはない。

*現地住民の受け入れ度

県内の2つのSoumで3年前から米国農務省の助成金事業（多様化農業）が行なわれており、野菜の栽培等の指導により、今まで育たなかった野菜が栽培できるようになり、収入も向上していることから、住民の事業に対する受け入れは大変によかった。従ってこの事業の受益者グループを基礎として、その延長上に長期の開発事業を実施する事が最も住民の受け入れを促すことになる。

*現地当局の協力

バヤン・ウルギ県では、辺境の地でしかも少数民族のカザフ人が大多数であることから中央政府から医療、教育、農畜産業への最低限の支援で支えられている。その他、ユニセフが医療分野で、FHが教育分野で数万ドル程度の支援をしているのみである。従って外からの支援に関しては、大歓迎で知事や副知事各部門の部長クラスとWVの良好な関係は既に築かれており、今後事業を進めるに当たり協力体制はできている。

*コミュニケーション環境

Soum Centerでは携帯が通じるので日本から直接やり取りが出来る。データに関してはAimag

Centerでなければやり取りできない。しかし緊急な場合でも半日程度でAimag CenterとSoum Centerは行き来できるので、通常のプロジェクト報告のデータ管理は1月に1度のやり取りで充分と思われる。

***現地住民の知識や技術のレベル**

モンゴルは人口が少ないので、当然技術者の数も少ない。また英語の出来る現地スタッフの確保は困難が予想される。従ってウランバートルに生活するカザフ系の大学卒業者をプロジェクト・スタッフとして確保する必要がある。また、日本から長期・短期で技術者を派遣することも検討すべきである。分野としては、医療専門家、教育専門家、農業専門家、MED専門家、土木建築専門家等である。

***セクター別優先度の判断**

今すぐに取り掛からなくてはならない優先セクターとしては、医療分野が挙げられる。特に母子保健分野は、5歳未満の死亡率の高さや障害児の多さなどのデータから、ハード面とソフト面の両方の支援を早急に検討すべきである。

***紛争・災害等の開発への障害となる事項**

紛争の可能性はない。災害としては、旱魃による家畜の死亡と飢餓があるが、夏の時点である程度予想がつき、計画的な食糧援助等の国連機関とNGOが行なえることから、開発事業を実施する上で大きな障害とはならない。

【今後の課題と展望】

今回の現地調査で、長期開発をする上での実効性は十分に確認された。今後はさらに長期開発事業のデザインを詰めてゆくことになる。それと同時に日本人技術者派遣の可能性をJICAやJOCV等の団体との連携で検討してゆく。



バヤン・ウルギー県庁職員との顔合わせ。



Soum Center の病院の看護師より母子保健の現状の報告を受ける。



小学校は、暖房施設や厨房等の改修が必要であるが、カリキュラムや教授方法等のソフト面での支援も必要。